

## 離職者追跡調査の方法論的考察

高 橋 伸 一

### 〔抄 録〕

本稿は、筆者が主催する生活史研究会が長年にわたっておこなってきた「旧炭鉱離職者の生活歴調査」の過程を振りかえり、現段階での研究成果と今後の研究課題を明らかにするものである。戦後経済のなかで、炭鉱産業の変動と失業者の問題は1950年代にはすでに社会問題化の様相をみせるが、競合エネルギー源である石油の消費が伸び、エネルギー革命として石炭産業の構造的な不況、合理化が本格化したのは1960年ごろからである。われわれが調査対象とした大手の炭鉱の人員整理は1961年にはじまり、63年から65年にピークをみる。

調査研究は、離職者の移動パターンによって二つに大別して行なった。一つは、閉山、離職後も筑豊の山元に残った離職者である。もう一つは、県外の工業地域に家族をあげて移住、再就職した離職者たちである。産業の衰退、消滅にともなう労働者の生活変化を経年調査で実証するという視点をベースにしながらも、山元での調査研究では、旧産炭地域の復興、再生という地域問題からのアプローチも行なった。県外への広域移動層への調査は、東京、愛知、大阪を中心に面接調査を行なった。

離職から30年以上が経過した現在、個々の離職者は言いがたい苦難を乗り越え、それぞれの町で定着し安定した老後生活をおくっている。しかし、故郷を失い、炭鉱で培った仲間との強固な紐帯を解かれたことによる影響は計り知れないほどに大きい。流動社会に遭遇した現代日本の縮図を離職者の生活歴から読み取る。

キーワード：炭鉱離職者、生活史、地域問題、流動社会、パーソナル・ネットワーク

### は じ め に

本稿は、職業移動研究会、生活史研究会<sup>(1)</sup>等の名称で共同研究してきた「炭鉱離職者研究」の足跡を振りかえり、調査研究方法の再検討と今日的な課題を明確にすることに目的がある。われわれが主に調査の対象としてきたのは筑豊の旧貝島炭砦の鉱夫たちである。炭砦合理化、

閉山というドラスティックな変動を契機にして、全国に移住していった離職者の履歴と、激しく変貌した旧産炭地域の問題を扱ってきた。わが国のエネルギーを根底から支えた石炭産業の多くは日本から姿を消した。炭鉱合理化・閉山の嵐が激しく吹き荒れた 1960 年代から 30 年以上の時間が経過し、離職者の大半が老齢期を迎えた今日、彼らの生活史を記録する意義は深いと考える。

後述するように、当初の「離職者研究」はエネルギー革命によって職場を失い、あらたな就労の機会を求めて県外への移動を強制された離職者の再就業過程の分析に関心があった。調査の対象は、1960 年代の筑豊における炭鉱離職者に限定し、彼らの移動経路と再就職・転職過程の解明を目的にした。調査をすすめる過程で筑豊の貝島炭鉱を一事例として総合的にアプローチし、さらに貝島大之浦炭鉱第二坑労働者を軸に調査研究を行なった。その限りでは「貝島大之浦炭鉱・二坑離職者の研究」と称すべきかも知れない。炭鉱閉山、離職から 30 年以上が経過したことを考慮するならば、一企業の離職者に限定したことはやむを得なかったとも考えるが、炭鉱離職者問題の多面性、一般性を抽出することは今後の課題として残すこととなった。

貝島炭鉱（正式には貝島炭鉱大之浦鉱業所）は、筑豊御三家の一つとして隆盛を極めた大手の炭鉱である。その歴史は古く、1884（明治 17）年に、初代社長である貝島太助が福岡県鞍手郡宮田村大字上大隈大之浦に 2300 坪の鉱区を購入、翌年に 4 万 6 千坪に増区して操業を開始したことから始まる。貝島炭鉱は巨大な埋蔵量と優れた炭質に恵まれ、企業規模を拡大、1900（明治 23 年）年には、大之浦鉱区 53 万 3 千坪、菅牟田鉱区 22 万 8 千坪に増区、鉱区は、宮田・鞍手・小竹の三カ町にまたがり、東西 8 キロ、南北 4 キロにわたる。年間生産高の戦後最高記録は 138 万 5 千トン（1961 年度）、常用実働労働者数の戦後最高は 9922 名（1947 年度）である。炭鉱最盛時の宮田町人口は 5 万人を越え、典型的な企業城下町を形成した<sup>(2)</sup>。

炭鉱では、各鉱山の開発斜坑に順次第一坑、第二坑、と呼称する。先述した「二坑」は、1893（明治 26）年に大之浦鉱区の桐野斜坑に始まり、桐野第二坑から 1924（大正 13）年に桐野、菅牟田、満之浦鉱業所を一括して大之浦炭鉱と称し、桐野第二坑は大之浦第二坑となる<sup>(3)</sup>。貝島炭鉱の合理化は第一次～第六次（1960～66 年）にわたって実施された。合理化直前の 1960（昭和 35）年当時は、二坑、三坑（後に新菅牟田坑と改称）、五坑、六坑の 4 坑が存在した<sup>(4)</sup>。二坑は 1963（昭和 38）年 9 月の第五次合理化によって 80 年の歴史を閉じた。閉山時の退職者は 961 名（貝島大之浦炭鉱労働組合発行『想い出』1963 年、の組合員名簿から算出）であった。

閉山から 11 年後の 1974（昭和 49）年に大阪で「貝島大之浦炭鉱・二坑友の会」（以後「友の会」と略称）が結成された。発足時の「友の会」名簿には、住所と現職が記載されている。名簿には、679 人の離職者がリスト化されている。閉山時の退職者 961 名を基数とすれば、全離職者の 7 割程度が把握されていることになる。福岡県外への移動が 75% 程度（関東地区 94 名 14.3%，東海地区 113 名 17.2%，近畿地区 267 名 40.6%，福岡以外の九州地

区 17名 2.6%)と、離職者の多くが広域移動している。長年住み慣れた炭鉱から、家族あがての移住、新たな職場環境への適応、経済的な問題などを考えると、たとえ炭住社会での強固なコミュニティが基盤にあるとはいえ、閉山11年後の「友の会」が7割の仲間を結集していることは注目に値する。なお、管見であるが二坑以外「友の会」に類する組織化はおこなわれてはいない<sup>(5)</sup>。

昨年の10月、「友の会」は筑豊の地に集い、最後の「総会」を開催しその活動を停止した。会の中心的役割を担ってきた某氏が病床に伏したこと、会員の高齢化により活動の継続困難が「解散」の理由である。会の設立から20年、二坑の合理化閉山から35年目である。一つの離職者組織がその役割を閉じたことと、われわれの離職者研究が直接に関わるものではないことはいまでもないが、「友の会」を軸にしての研究活動であれば、現時点での離職者研究を総括しておくことは時期を得たものと考え<sup>(6)</sup>。

なお、貝島炭硯を本研究の主要な対象として位置づけた理由は、離職者組織「友の会」の存在に注目したからであるが、さらに、1) 炭鉱会社の合理化、閉山、離職者対策などの貴重な資料が町立の石炭記念館に保存・管理されている<sup>(7)</sup>。2) 貝島は1969(昭和44)年から露天の採掘を開始、1976(昭和51)年まで操業を継続、筑豊では最後まで生き残った炭鉱であった。3) 完全閉山後も更生会社の存続があり炭鉱関係者からのヒヤリングが可能であった。4) 旧貝島炭硯職員組織、「貝島会」の存在。5) 戦前からの歴史を有するユニークな育英事業活動の存在(「かたばみ会」社団法人貝島育英会)、などの諸条件をあげることができる。

また、元貝島職員(再就職幹旋課長)であり、自らも離職体験を有する高川正通氏の本研究会参加は特記せねばならない。高川氏は、離職後の再就職の会社を定年退職した後、「貝島を記録として残す」課題を自己の責務とし、「貝島炭硯略年史」「貝島育英事業」「離職者再就職幹旋事業」などを独力で執筆する在野の研究者である。氏は本研究の初期段階(第Ⅰ期調査)から参加、共同研究のスタイルは現在も継続している。このことは、共同研究の在り方として注目されてもよいと考える<sup>(8)</sup>。

## 1. 離職者研究の課題と方法

戦後日本経済の趨勢を概観すれば、1960年代の経済成長時代以降、70年代にオイル・ショックによって安定成長に転換。80年代半ばのプラザ合意(急激な円高)によって経済のグローバル化・産業「空洞化」が進展し、90年代のバブル崩壊を経て、企業の巨大化、多国籍化時代に入った。各年代に特徴はあるが、産業の構造転換の大波が農業や石炭産業に押し寄せ、続いて製造業や重化学工業、さらにサービス・金融業などの第三次産業に襲ってきた。こうした「経済発展」の底流に一貫して流れているのは企業の徹底した「合理化」であり、大量の解雇者、離職者の絶えざる排出であった。

今後、日経連が追求する「新時代の『日本的経営』」（以下、「新・日本的経営」1995年）が進行してくることによって、従来の「日本的経営」が維持してきた「終身雇用」や「年功賃金」が再編され、雇用の「流動化・多様化」は増大し不安定雇用の拡大が考えられる。長期化した現在の不況下、「産業再生法」（産業活力再生特別措置法 2000年8月成立）により企業のリストラがさらに推進されれば、中間管理職やホワイトカラーを含む正規労働者さえも失業することが予測される<sup>(9)</sup>。

本研究は、戦後日本経済が連続して展開する構造転換を雇用・労働力の面で支えた「労働力流動化」政策の成果・結果に着目している<sup>(10)</sup>。労働力の流動化は日本社会の流動性を高め、そのことは「民族の大移動」となって深刻な過疎・過密問題、都市問題をもたらした。周知のように、労働力流動化の原点、始源は石炭産業と炭鉱労働者に対する失業・離職者対策である。研究の直接的な目標は、炭鉱のスクラップ化の過程で発生した大量の炭鉱失業・離職者の再就業過程、その後の転職・職業履歴を明らかにすることにあった。石炭産業を崩壊させ、地域社会を根底から揺るがしながらそこに働く人々を大きな流れで移動させた「エネルギー革命」、その裏面で推進された「労働力流動化」の実態を炭鉱離職者の軌跡を明らかにすることに求める。炭鉱合理化に対し、全国の炭鉱で反対闘争がおき始めたのは1950年代の後半であった。三井三池闘争（1960年）のなかで言われた「去るも地獄、残るも地獄」は、閉山によって、山を追われ今日、明日をいかに生きるかの選択の岐路に立たされた離職者の姿を象徴することとなった<sup>(11)</sup>。

高橋が単独で、炭鉱離職者調査を開始してからほぼ20年、職業移動研究会として共同研究のスタイルをとってからでも12年が経過している。調査研究は旧産炭地から県外の工業地域に広域移動した離職者（移動層）と移動をおこなわず筑豊にとどまった離職者（非移動層）を視野に入れてきた。移動層の再就職、転職過程の分析では、炭鉱における階層性の影響も不可欠な視点であり、炭鉱会社の規模、職層（職員、砒員）、雇用形態（常雇、臨時、組夫）による差異を考慮した。非移動層の生活問題は、旧産炭地域における企業誘致、筑豊の再生・復興問題と切り離せない。地域、コミュニティの問題を独自の課題として研究を行なった。

なお、石炭産業・雇用問題に関連した研究は、戦後に限定しても経済・社会・労働・地域問題など実に豊富な蓄積がある。社会学においても布施鉄治とそのグループの北海道の炭鉱都市の「夕張調査」（1982年）、鈴木広・三浦典子らの九州・筑豊のコミュニティ調査、「コミュニティ・モラルと社会移動の研究」（1978年）、最近では正岡寛司らの旧常磐炭砒離職者追跡調査、「閉山離職とキャリアの再形成形成」（1998年）、旧産炭地の都市問題として筑豊・飯塚を対象とした福岡大学・平掌元章らの研究がある。これらの綿密な実態調査を論じる余力はないが、資本の価値増殖の論理が支配的な現代社会において人間的立場に立脚した「生活の論理」の把握を求め、マクロな社会変動の論理を実証研究によって探ろうとする問題意識を読み取ることができる。とくに、正岡寛司らの旧常磐炭砒の離職者追跡調査は、まだ開始されたばかり

であるが、「各産業部門に大転換が発生するたびに、つねに大量の解雇者や離職者が発生してきた。しかし、産業間にわたる転職を迫られた人びとの離職と転職、あるいは失業の記録はひとつの点としてのみ残されるだけであり、その点でさえもやがて歴史のなかに呑み込まれ消え去っていくのが常である。それゆえ、後の時代の者にとっては、彼らの苦しみや悲しみも、そして憤りや奮闘の軌跡も知るすべはない。」<sup>(12)</sup>とし、閉山によって解雇された約5,000名に及ぶ離職者の追跡調査を試みている。この底流に流れる問題意識を高く評価すべきと考える。先に触れた諸研究の方法と視点はことになっているが、戦後の社会・経済史における石炭産業と炭鉱離職者研究の意義を十分に示していると考ええる。

## 2. 離職者研究の概要と各調査の特徴

炭鉱離職者への今までの調査活動を調査の対象・方法と課題から時期区分すると、概ね以下の4期にわけられる。

### ①文献・資料収集と予備調査実施 (1977-1985年)

石炭産業の推移と炭鉱離職者の移動経路の把握

研究成果「炭鉱離職者の社会移動」1979年3月 (高橋)

### ②第I期調査 (1987-88年) 旧貝島炭鉱を対象に移動、非移動層へのアンケート調査実施

研究成果「石炭鉱業の盛衰と離職者対策」1987年3月 (高橋・高川)

「離職にともなう生活の不安定化の実証的研究」科研報告書 1989年3月

「炭鉱労働者の移動と旧産炭地の社会変動」1990年 (高橋・若林)

「石炭産業と労働者」1992年 (高橋)

### ③第II期調査 (1992-1993年) 旧貝島炭鉱離職者の生活史聴き取り調査実施

研究成果「離職者の生活史研究」科研報告書 1994年3月

### ④第III期調査 (1998-現在) 生活史聴き取り調査、二砒友の会アンケート調査実施

研究成果「旧産炭地の地域変動と地域振興」2000年3月 (若林)

### 文献・資料収集と予備調査 (1977-85年)

炭鉱離職者調査を高橋の単独研究として着手したのは、まだ、高橋が大学院に在籍中であった。当時、本学の浜岡氏が「失業対策事業就労者の生活歴」調査を実施、この調査に参加しその結果の一部を「貧困層の生活史-失業対策就労者生活歴調査覚え書き-」(1976年)として報告した。その後、この失対調査の一連の調査で全日自労の田川支部(福岡)などのヒヤリング調査に参加することで、石炭産業と炭鉱離職者の基礎的な知見を得、私の個人的な体験とも重なって、研究対象に炭鉱離職者問題を選んだ。1977年に、炭鉱離職者の援護業務になった雇用促進事業団(1961年7月発足、60年に設立された炭鉱離職者援護会が発展したもの)や、同

事業団宿舎へのヒヤリング調査をおこなった。収集した資料を基に「炭鉱離職者の社会移動」（1979年3月）として関西社会学会に報告し、論文としてまとめた。

この段階での主要な知見は、1) 1950-69年の19年間で、稼働炭鉱は781から96炭鉱に、労働者数は34万8千人から5万7千人に激減したこと。2) 政府による炭鉱の合理化整備は1962年の第一次答申（石炭鉱業調査団）以降急速に展開され、同時に職安による離職者の広域職業紹介制度が本格化する。1962年度から1970年度までの職安斡旋の再就職はほぼ11万6千人、その内訳は広域移動で4万9千人、管内移動は6万7千人。3) 離職者の広域移動の条件整備として事業団「宿舎」の果たした役割は大きい。4) 「宿舎」を中心にした移動の特徴では、九州の離職者は愛知、大阪、兵庫に集中し、北海道の離職者は東京、神奈川などの関東周辺に再就職している。5) これら再就職の地域は離職者の出自と密接な関係があり、再就職先の選択には血縁等のネットワークの存在が推測される。6) 「宿舎」は広域移動時の短期居住目的で設立されたにもかかわらず、炭鉱離職者と他の一般離職者では、前者の長期滞在が顕著であり炭鉱離職者が労働力として再生され、生活の安定に達することの難しさを意味する。

炭鉱離職者問題へのアプローチにいたるまでには、先に述べた「失対調査」への参加があったが、それ以外にいくつかの衝撃的な出会いがあった。その一つは写真集『筑豊のこどもたち』（土門拳 新装版 1977年）である。1960年に初版が出され「筑豊の失業地帯」を日本社会に暴いた作品がそれから18年後に新装版として出版された。一枚一枚の写真が訴える炭鉱失業者・離職者生活の厳しさ、リアリティの存在感に揺り動かされた。そして、「高度成長政策の最初の犠牲<sup>いけにえ</sup>となった人たちをとらえた土門拳……」という野間宏の前書きに、写真家や作家の時代を見据えた洞察力の魅力を再確認すると同時に、離職者問題を研究対象にする「現代」の意義を見出した。本橋成一『炭鉱<sup>ヤマ</sup>』（1968）、中山陽『断層-筑豊、この滅びざるもの』（1978）などの写真集、上野英信『追われゆく坑夫たち』（1960）、森崎和江『奈落の神々-炭坑労働精神史-』（1974）といった筑豊の作家たちの膨大なルポルタージュから炭鉱労働が醸成する連帯・共同意識の強固さを理解した。なかでも、1974年にはるか南米まで炭鉱離職者を追っていった上野の『出ニッポン記』（1977）には、「追跡調査」の重みを痛感させられた。

離職者研究で、はじめて文部省の科学研究費（奨励研究 1984年）により、労働・雇用政策、失業対策事業、炭鉱・組合史等の文献資料の収集と旧産炭地域で現地調査を実施した。現地でのヒヤリングはいくつかの炭鉱資料館をたずね歩き、貴重な資料の提供とアドバイスをうけることができた。このヒヤリング調査により、今後の調査研究を宮田町を中心にして操業していた旧貝島大之浦炭硯に限定することにした。炭鉱会社を一家に限定したのは、出自条件を一定なものに設定することで離職、社会移動の多様な効果を普遍化することが可能になると判断したからである。また、広域移動した離職者の事例を追跡調査する場合、企業を特定することで人的なつながりが期待でき新たな事例へのアクセスが容易になるとの考えであった。しか

し、調査対象炭鉱の特定化によって、炭鉱産業の離職者問題全般、とくに中小零細炭鉱の離職者の生活が脱落し、離職による生活破壊にいたった事例が十分に反映されないことになる。この問題を解決するために、旧産炭地での面接調査を実施するにあたり元零細炭鉱に就労していた離職者を対象に加えたが、それでもなお離職者の全体像を把握することは不充分であると認めざるを得ない。

この段階で貝島の離職者名簿の一部を入手することができ、1985年の3月に、郵送によるアンケート調査（第一次郵送調査「職業・生活についてのアンケート調査」）（対象は、「二砥友の会」会員679名全員に郵送）を実施した。主な質問項目は、離職後の生活問題、交際・ネットワーク、職業・家族歴などである。離職後の経過年数、対象者の高齢化を考えるならば、郵送ではなく面接による聞き取り調査にするべき調査項目であるが、離職者の現状を把握し、将来の生活史調査の基礎資料収集の意味を持たせた。しかし、対象者名簿は、1977年11月に作成されたものであり、作成から7年を経過していたこともあり送付した調査票の3分の1は「転居先不明」で返送されてきた。使用した名簿の古さを痛感した次第であるが、同時に離職者の頻繁な移動の実態を知り得た。

第一次郵送調査の回収率は17.2%にとどまり、このデータだけで離職者の特徴を分析するには問題があると考え、得られたデータの分析はその後の事例調査の結果をまっけて行なった。ここでは、移動層と非移動層では離職時の本人年齢に5歳ほどの差があり、移動、非移動の分岐をもたらした大きなファクターであったこと、出自との関係では両層に大きな差はないものの、移動層は福岡県以外の出身比率が高かったことだけを指摘しておく。

#### 第Ⅰ期調査（1992-93年）

共同研究のスタイルを採用し、離職者調査の本格的な着手は1987年からである。失業問題に関心のある社会福祉の研究者や炭鉱離職者の元再就職斡旋業務担当者等の参加を得ての出発であった。1988年の夏には、高橋のゼミ学生の調査参加を得て、筑豊の旧産炭地域でのヒヤリング調査を実施した。この間の研究成果は『離職にともなう生活の不安定化の実証的研究』（1989年3月）として報告された。執筆は、高橋伸一「筑豊石炭鉱業と貝島炭鉱の盛衰」、高川正通「貝島炭鉱の離職者対策」、甘蔗寂泉「移動層の生活歴と事例分析」、若林良和「旧産炭地域における地域問題と離職者の生活歴」、資料 貝島炭鉱略年誌（高川）である。

第Ⅰ期調査は、文部省の科学研究費（一般研究B 1987、88年）をもって実施した。準備調査の過程で調査対象を貝島炭鉱に特定することを決定しており、貝島の所在地宮田町での資料収集、非移動層への面接調査を中心とした。

今期の研究課題は、85年のプラザ合意、86年秋からの急速な円高を契機に、日本経済が新たな段階に突入し、従来の構造不況業種である鉄鋼、造船、石炭は「経済調整」「産業構造調整」という経済政策、労働力政策の下、サービス経済化、国際化の流れに巻き込まれ、衰退の

一途をたどっていることから、政府・経済界の「労働力流動化」（重厚長大型の製造業の余剰労働力を第三次産業、サービス産業への移動を推進する）のさらなる推進（「新雇用対策基本計画」）による諸問題を指摘し、流動化政策の始点となった炭鉱離職者の生活変容の解明が今日的な課題であることを位置づけた。

研究内容では、筑豊石炭産業と貝島炭砒の史の変遷を概観し、貝島を中心にした 60 年代の炭鉱合理化、人員整理の問題を分析した。さらに、貝島の離職者対策・再就職斡旋の実態、宮田町を中心とした筑豊の地域問題を明らかにした。宮田町は典型的な炭鉱の町、貝島炭砒を中心とする石炭産業の企業城下町であったが、炭鉱の閉山によって、地域社会は大きく変貌し、人々の生活は深刻な様相を示した。失業者の増大、人口の流出・減少と産業構造の変化といった地域変容が進んだ。町では石炭産業に代わる産業振興を行ない雇用促進を図るために、工業団地を造成し企業誘致を展開するなどの努力が払われるものの、80 年代の後半までは事態の好転の兆しは見られなかった。炭鉱離職者のほぼ 20% 近くは閉山後も地域に留まったと推測された。

宮田町に留まった離職者面接調査の結果、閉山から 20 年を経過し、離職者の多くは高齢期に達している。平均年齢は 68.7 歳である。世帯構成は夫婦のみの世帯がほぼ半数、単身世帯は 20% であった。同居家族数は平均で 2.3 人、他出子ども数は 2.8 人となっている。

離職者の現在の居住形態から、調査対象を 3 つのグループに分けた。

- ① 炭住グループ、ハモニカ長屋と称された旧炭鉱の社宅に居住する離職者、老朽化が著しいが住人が補修をし自己所有の形態をとるものもあるが多くは炭鉱会社の借家である。
- ② 改良住宅グループ、炭鉱会社の土地を自治体がいり上げて、新たに建設した簡易住宅。
- ③ 持家グループ、土地は炭鉱会社からの払い下げ、自力で新築。

調査では、炭住グループ 24、改良住宅グループ 21、持家グループ 24、合計 69 ケースのデータを得た。住居形態を軸に年齢構成、収入、子どもとの交際、近隣地域交際、生活の安定と、将来の不安・計画などヒヤリングした。離職者の多くはすでの高齢期に入り、収入は年金を主にしており、相対的に生活は低いところであるが安定していると考えられる。そのことは、離職者仲間や近隣との濃密な人間関係が維持され、現在の住居を移動する意志もないことに象徴されている。

## 第 II 期調査（1992～93 年）

第 II 期調査は、文部省の科学研究費補助金（一般研究 B 1992 年、93 年）によって実施された。今期の調査は、離職者の生活史をヒヤリング調査した。ヒヤリングしたデータは「生活史」として整理した。整理された生活史の多くは、『離職者の生活史研究—元炭鉱労働者を中心に—』（1994 年 3 月）として報告した。事例の内訳は、次の通りである。

- ・旧産炭地における離職者の生活史 4 事例（若林・山本）



- ・ 広域移動離職者の生活史 7事例 (吉田・山本)
- ・ 自分史断片 (高川)

第II期の調査活動は、個々の離職者の「生活史」を聴き取りすることに集中した。具体的には、職歴、居住歴、家族歴の把握を基本にしつつ、個人の生い立ちから現在までの歩みを自由に語ってもらい、面接者は必要に応じて補足的な質問を発するという形態をとった。先の報告書に掲載した「生活史」は、面接担当者が各自テープ起こし作業から編集までの一切を行なった。なお、報告書に掲載された「生活史」以外にもヒヤリングは行ない、文章化の作業は行なっているが、都合により未発表の事例も数例ある。

「生活史」の手法を採用したのは、離職者とその家族の生の姿を記述し生活記録として再構成し、そこから離職者問題の多面性を総合的に分析しようとしたからである。先に実施した郵送調査、質問紙調査という量的アプローチでは不可知な領域への接近でもある。その意味では、I、II期調査は、相互に補完しあうものといえる。また、人が生きてきた歴史というのは、教科書などに記述されている歴史とはかえがたい重みがある、という基本認識も存在した。離職者問題を量的に把握するだけでは見えてこない、複雑な生活問題を浮上させ、生活主体としての個人の役割にもスポットを当て、人間中心、人間主体の研究を意図したものである。

具体的な研究成果は、記録、収集された「生活史」の資料そのものであるが、あえて調査研究の過程で得られた知見を紹介すると、つぎのように概括することができる。

- 1) 個人の移動は、社会状況の変化への対応という形態を呈するが、「いつ、どこで、どのような仕事」といった過去の語りの中に、複雑に絡み合った生の人間関係が浮かんできた。
- 2) 移動層と非移動層という二つのグループは、自分を取り囲む家族、社会との関係のなかで、それぞれ主体的な生き方を発揮するが、移動層はそれまでの炭住社会を離れ、新しい価値との出会い(社会化)という経験、困難に戸惑いながらも〈共働き〉による所得の安定、社会資源の活用というライフスタイルを身につけていった。
- 3) 非移動層は、従来の炭住社会で培った緊密な人間関係を維持し、その意味では伝統的なライフスタイルを尊重する傾向が見られた。とくに、子どもとの同居という家族スタイルにそのことは顕著に現れている。

### 第III期調査(1998～現在)

第III期は、1998年から開始し現在も研究活動は継続している。ここでは「中間報告」として今期の調査活動と第二次郵送調査の結果を簡単に紹介するに止める。なお、調査は文部省の科研費の助成を受けて実施した。

今期調査は、離職者の「生活史」聴き取りの補足を行ない、並行して地域データの継続した

資料集をおこなった。1999年の10月に宮田で開催された「友の会」の総会に同行した。さらに、2000年2月には、「友の会」メンバー全員（1999年作成の「会員名簿」398名）への郵送調査（第二次郵送調査）を実施した。調査項目は、家族状況、生活・経済問題、居住歴、近隣関係に限定した。有効回収票は135ケース（回収率、33.9%）であった。回答者の地域別分布は、福岡県内36ケース（27%）、関東、中部、近畿、中国、四国、福岡以外の九州は99ケース（73%）である。福岡県内居住者を非移動層、それ以外の居住者を移動層と判断し、移動、非移動のカテゴリーで集計作業を行なった。

まだ、詳細なデータの分析にはいたっていないが、現段階での知見は以下のことである。

- 1) 年齢構成では、全体として70代に集中しているが、移動層では70代前半、非移動層は70代後半に中心がある。移動層の平均年齢はほぼ72歳、非移動層の平均年齢は75歳である。
- 2) 世帯構成では、夫婦世帯がほぼ4割程度である。二世帯、三世帯世帯はそれぞれ2割程度、残りの1割は単身世帯である。両層の比較では、単身世帯の割合に顕著な差がある。移動層に比べ非移動層に単身者が多い。この要因は、両層の年齢構成による家族ステージの段階差にあると考えるが、他方では子どもたちとの日常的なつながり、とくに空間距離の差が影響していると考ええる。また、非移動層が長年生活してきた地域社会への愛着の強さもある。
- 3) 経済的には、高齢期にあることから両層ともその大部分は年金生活である。移動層では、企業年金（93%）や国民・福祉年金（10%）を基盤にしているが、非移動層では、企業年金（81%）のみである。非移動層は、不足する生活費をパート労働と預貯金の引き出しでまかなっている。このことは、離職後の労働キャリアの相違によるものと考えられる。
- 4) 近隣関係では、両層に明らかに違いが見られる。移動層の近隣関係は表層的なものに留まる傾向にあるが、非移動層は相互の訪問など濃密な人間関係が見られる。

### 3. 今後の課題

閉山後の離職者は、広域移動した離職者（移動層）と移動を行わず旧産炭地にとどまった離職者（非移動層）に分け、両層の特性を比較考察する立場を当初から採用してきたが、第III期調査に至るまでの両層のタームは、「移動層」「滞留層」であった。第II期調査で両層の生活史を聴き取りする段階から、「滞留」という表現に若干の疑問<sup>(13)</sup>はあったがそのまま用いてきた。「滞留」を「非移動」に改める直接の契機は、1999（平成11）年10月に旧産炭地で開催された「友の会」の解散総会に参加した際、全国から集まった離職者は観光バスにて旧貝島炭鉱の跡地を見学した。われわれ研究会のメンバーもそのバスに同乗した。旧炭住街の現状や

坑口跡のガイドには、地元の「友の会」会員があたってくれたが、地元会員が諸処の説明の合間に語ってくれた「地元離職者近況」に注目したからである。

限られた地域に限定されているとはいえ、個々の元鉱夫の生活についての情報は、質量ともに実にゆたかであった。仕事、健康、日々の生活、家族・親族交際等の知悉度からイメージしたのは「炭住社会」そのものであった。生産から消費までにいたる共同性と地域性によって村落コミュニティと類似する炭住コミュニティが、閉山から35年を経過しても色濃く保持されていることを認識させられた。

このことは、地域にとどまった離職者の生活歴を新たな視点で捉え直す必要を痛感させた。「滞留」という視点には、ややもすれば「移動できなかった」「労働力の再生過程に適応できなかった」という、閉山時の離職者の労働・生活諸条件が包含される<sup>(14)</sup>。また、旧産炭地の「閉山の後遺症」、人口・労働力の流出による「地域復興の停滞」とも重なったイメージである。確かに、「滞留」という状況は、閉山時には違和感もなく用いられた用語であるし、地域の人口流出が継続した80年頃までは、地域の経済的復興は刻として進まなかった。しかし、両層の離職者が現役時代を終えてそれなりの安定した生活に入った現段階では「滞留」ではなく「非移動」と認識する方が適正だと考えるにいたった。

#### 註

- (1) 「職業移動研究会」の名称は、1987. 88年の2年間用いた。科研費の助成を受けて調査を実施した。メンバーは、高橋伸一、星明、甘蔗寂泉、若林良和、高川正通の5名。「生活史研究会」の名称は、1992年に研究会を再発足時から現在まで用いている。1992. 93年の2年間は、科研費の助成を受けて調査研究を実施した。メンバーは、高橋伸一、甘蔗寂泉、若林良和、高川正通、吉田秀和、山本桂子、大谷勝憲の7名。1998年から2000年の3年間、3回目の科研費助成により生活史研究会を復活した。メンバーは高橋伸一、若林良和、高川正通、田中マキ子、吉田秀和、山本桂子の6名であったが、田中は、初年度のみの参加であった。
- (2) 貝島炭鉱の経営については、拙稿「筑豊石炭鉱業と貝島炭鉱の盛衰」(『離職にともなう生活の不安定化の実証的研究』科研報告書 1989年)を参照されたい。
- (3) 危険な地下労働である炭鉱は死と隣り合わせである。80年におよぶ二坑の歴史のなかでも大多数の事故が発生している。とくに、1909(明治42)年のガス爆発により259名、さらに、1917(大正6)年には、同じくガス爆発で369名の殉難者を出したことを記しておく。
- (4) 大之浦炭鉱合理化実施状況については、前掲、科研報告書 1989, 24pを参照。6次にわたる合理化での人員整理は、常用労働者のみの累計6500名あまりである。
- (5) 二砒友の会は、1974年の11月大阪にて発足した。第一回総会には全国から320名の離職者が参加。以後、解散まで計10回の総会を開催してきた。炭鉱離職者問題に関心を寄せていた私が、「友の会」という離職者組織を知ったのは1985年である。すでに多くの炭鉱が閉山して20年近くが経過、炭鉱問題、離職者問題はすでに過去の事として忘れかけられていた。炭鉱離職者が集住する事業団宿舎のいくつかを訪問するなかで、「友の会」会員の一人と遭遇することができた。「友の会」は、各地方ブロックごとに世話役がいたが、全体の運営は大阪府在住の増田金綱氏が担当した。「友の会」の活動は、氏の献身的な尽力によるところが大きい。
- (6) 『元炭鉱労働者の生活史』(仮称)のタイトルで、2001年10月に出版予定。

- (7) 町立宮田町石炭記念館は、元大之浦小学校の校舎を利用して1977年6月に開館した。初代の館長には、貝島の坑夫、労組役員、町会議員の履歴をもつ故井上芳邦氏が就任。井上氏には宮田を訪問するたびにお会いした。学生調査員を同行して現地調査を行なった際には、学生たちに「炭鉱の歴史」を話してもらった。「県外に移住していった炭鉱労働者に手紙を出すときは、こちらの住居表示にく二坑」といった炭鉱を想起させる文字は意識して使わないようにしている。」という具体的な事例を紹介していただき、移住した離職者への差別の一端を知ることができた。
- (8) 高川正通氏との知遇は1985年ごろである。当初は、炭鉱情報の提供者としての存在であった。「石炭産業の盛衰と離職者対策－筑豊・貝島炭鉱の事例研究」（佛教大学社会学研究所紀要 1987年）を高橋と共同執筆するにいたり、本研究会のメンバーとして現地調査にも参加するようになった。「研究対象者」「情報提供者」でもある氏との共同研究については問題が皆無とはいえない。しかし、離職者の生活問題への関心を共有し、そのことを土台としながら「事実」の重みを相互に確かめる姿勢があれば、調査対象者＝調査者・研究者、という二面性の有する問題は克服できると考えてきた。高川氏は、「離職者研究」に不可欠なメンバーであり、われわれの研究の特色であり、誇りでもある。
- (9) 「日本の経営」の再編に関しては、牧野富夫『「日本の経営」崩壊と労働運動』（社会政策学会誌第4号 社会構造の変動と労働問題 2000年）を参照。
- (10) 労働力流動化政策については、拙稿「石炭産業と労働者」（坂田 義教編『社会変動と人間』法律文化社 1992年 73p）。松田和男「労働力流動化政策と教育・訓練・生活手段」（上）（中）（下）（『経済科学通信』第19, 22, 26号, 1977～79年）。
- (11) 「去るも地獄」の語は、三池闘争中、三池労組の事務所の玄関に横幕いっぱい墨くろぐろと書かれたことによる（太田 薫『わが三池闘争記』労働教育センター 1978年 22p）。鎌田 慧『去るも地獄 残るも地獄－三池炭鉱労働者の二十年』筑摩書房 1982年 237p 参照。
- (12) 正岡寛司・藤見純子・嶋崎尚子・澤口恵一『炭鉱労働者の閉山離職とキャリアの再形成－旧常磐炭鉱 KK 砒員の縦断的調査研究, 1958～2000年－PartI』早稲田大学人間総合研究センター, 1998年, 288p。
- (13) 拙論「石炭産業と労働者」74p 参照。
- (14) 長年鉱山労働に従事していた中高年齢の労働者は、他の安定した職場への転換が難しく、扶養家族も多く、産炭地を遠く離れた他の地域へ移転就職することは困難であったし、地元への「滞留離職者」としてあるいは「失業者社会」として位置づけられた経緯があった。（『雇用促進事業団10年史』1971年 64p）。徳本正彦・依田精一『石炭不況と地域社会の変容』法律文化社 1963年 128p。

（たかはし しんいち／応用社会学科）

2000年10月18日受理